



おかじま つよし
岡島 剛 議員

OKAJIMA Tsuyoshi

Q. マイナンバーカードの活用は

A. 27の手続きをオンラインで

マイナンバーカードの交付率が、令和3年2月末時点で20.6%であったが、令和4年4月末で36.8%に伸びている。11月中には500件を超える交付があった。

Q 最新の交付率と、特設窓口を設けてからの申請数の変化は。

A 生活福祉部長
令和4年12月1日現在、47.7%である。

11月15日から、役場1階ロビーに特設窓口を開設した。申請件数は、10月は92件、11月は195件と2倍以上増加した。

Q 特設窓口に寄せられた、町民の方からの反応は。

A 生活福祉部長
「写真撮影や申請の手伝いをしてもらえるので助かる」「他の用事で来たが、特設窓口があり、待ち時間も少なく申請できてよかった」との声をいただいている。



便利な特設申請窓口

Q マイナンバーカードによる行政サービスの拡大は。

A 企画調整部長
転出届・転入予約が出来る引越シワンストップサービスや、子育てや介護関係、被災者支援関係の27手続きについて令和4年度中にオンライン手続きを開始できるよう、準備を進めている。

併せて、オンライン申請の対象手続きの拡大やキャッシュレス決済のオンライン化などについて順次進めていく予定である。

今後、他の自治体の取り組み状況を見ながら、マイナンバーカードを活用した独自施策について、検討を進めるとともに、普及促進に取り組んでいく。

Q. 中学校制服見直しの進め方は

A. 令和5年5月頃に制服総選挙

昨今の地球温暖化や異常気象が日常化していること、多様性の面で社会の要請が急速に進んでいることを考えると、中学校制服の見直しは早急に対応しなければならない。

Q 児童・生徒に対してアンケートをしているが、どのような内容で実施したのか。

A 教育委員会事務局長
また、集計結果はどうか。

Q 児童・生徒に対してアンケートをしているが、どのような内容で実施したのか。

A 教育委員会事務局長
10月に小学4年から6年生、中学1年から3年生1051人、その保護者951人を対象に「制服は必要か」「見直しをするなら何を重視するか」などの項目について実施した。

詳しい結果は、12月開催の検討会議で報告するが、制服の必要性は児童生徒や保護者も含め大多数が必要と感じて

いる傾向にある。また児童生徒は、寒暖対応、機能性、デザイン性を重視し、保護者は、寒暖対応、経済性、清潔面を重視する結果となった。

Q 制服の見直しを、今後どのように進めるのか。

A 教育委員会事務局長
令和5年4月頃までにデザインを3案程度にまとめ、5月頃に、児童生徒、保護者の皆さまに投票してもらい「制服の総選挙」を実施する。新しい制服のデザインは夏頃までに決定し、お知らせする。

